

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 7年11月27日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高 田 克 己

1 入札に付する事項

(1) 件名

文書編集・閲覧ソフトウェアライセンスの提供業務（追加調達分）

(2) 履行場所

委託者の管理する庁舎及び施設、その他委託者が認めた場所

(3) 調達役務の内容

仕様書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和 8年 2月27日まで

(5) 履行期間

契約締結日から令和 8年 2月27日まで

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局行政DX推進部法制課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-2246

メールアドレス a2246@somu.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メールにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 7年12月 3日 午後 5時00分

ウ 質問書に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メールにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メールにて回答する。

エ 回答期限

令和 7年12月 8日 午後 5時00分

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年12月 9日から同月15日 午前10時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の提出期限及び提出先

a 提出期限 令和 7年12月12日 午後 5時00分まで

b 提出場所 (1) に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 7年12月15日 午前11時00分

イ 開札場所

(1) に同じ

(6) 入札回数等

ア 入札回数

初度入札を含め 3回まで

イ 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格掲示をもって入札した者を落札候補者とする。

(7) 確認申請書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 確認申請書の提出期限及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期限

落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日後（
名古屋市の休日を除く。）の午後 5 時 00 分まで

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の提出期限及び提出先

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(8) 落札者の決定方法

落札候補者について、(7) の競争入札参加資格の確認の結果、資格があ
ると認められた者を落札者とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金にあつては免除する。

イ 契約保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17
号）第31条の規定に該当する場合に、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書
に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とす
る。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 調達手続の延期または中止

公正な入札の執行のために必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。